

秋田県内の小学生および保護者の防災意識に関する研究

秋田大学 学生会員 ○佐藤 健太
秋田大学地域創生センター 非会員 鎌滝 孝信
秋田大学 正会員 渡辺 一也

1. はじめに

秋田県では、2011年3月に発生した東日本大震災を契機に、若年齢からの発達段階に応じた適切な防災教育を進めるため、2012年より秋田県教育委員会が中心となり、学校における防災教育の強化に取り組んでいる。本研究は、今後秋田県が考慮すべき地域特性に則した防災教育の内容を検討するために必要な基礎情報を得ることを目的としたものである。

2. 調査方法

2013年および2014年に実施された、秋田県内13の小学校における児童と保護者を対象にした防災意識に関するアンケート調査で得られた結果をもとに詳細な分析を行った。アンケートの質問内容は、「地震・津波防災の基礎知識、関心の度合い」、「家庭で行っている災害対策」、「東北地方太平洋沖地震について」などで、児童と保護者それぞれに対し集計および検討をおこなった。集計した人数は、小学校13校から児童3348人、保護者1672人の合計5042人である。また本研究では「能代市、男鹿市、秋田市、にかほ市」を沿岸部、「大館市、鹿角市、大仙市、美郷町」を内陸部として扱うこととする。

3. 結果とその解釈

①「東日本大震災を覚えていますか」という質問で得られた回答別に、「あなたが住んでいる場所で地震や津波が起こると思いますか」という質問を集計した。その結果、東日本大震災を「覚えている」児童の方が「覚えていない」児童に比べて、将来身の周りで地震や津波が起こる可能性があると考えている割合が増加する傾向にある(図-1, 2, 3)。したがって東日本大震災当時の記憶が鮮明な児童ほど、防災意識が高い傾向にあるといえる。

②「避難訓練以外に防災教育を受けたことがありますか」という質問で得られた回答別に、「防災マップを知っていますか」という質問を集計した。その結果、

「避難訓練以外に防災教育を受けたことがある」と答えた児童でも、5, 6年生以外は過半数が「防災マップを知らない」と答えた割合が多い(図-4, 5)。これは、防災教育を受けたことの有無に関わらず、防災マップの認知度が低い水準にあるということを示している。災害発生時に避難行動に移る際、防災マップは有用なものであることを考えると、この認知度では不十分と考える。

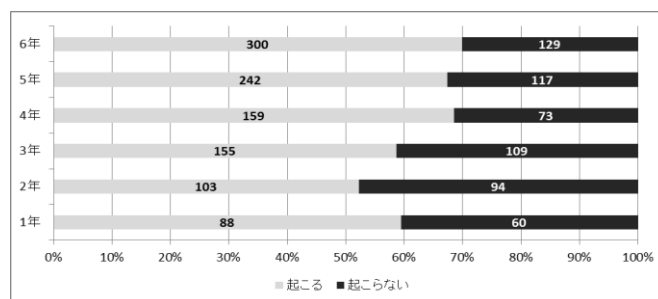


図-1 身の周りで地震や津波が起こると思うか(東日本大震災を「覚えている」と回答した児童)(n=1629)

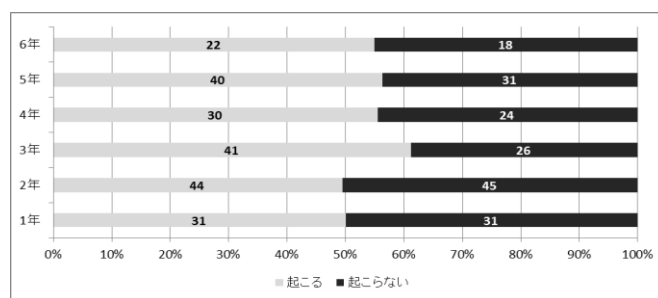


図-2 身の周りで地震や津波が起こると思うか(東日本大震災を「少し覚えている」と回答した児童)(n=383)

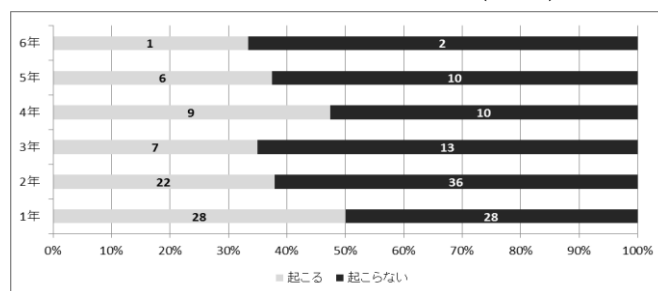


図-3 身の周りで地震や津波が起こると思うか(東日本大震災を「覚えていない」と回答した児童)(n=172)

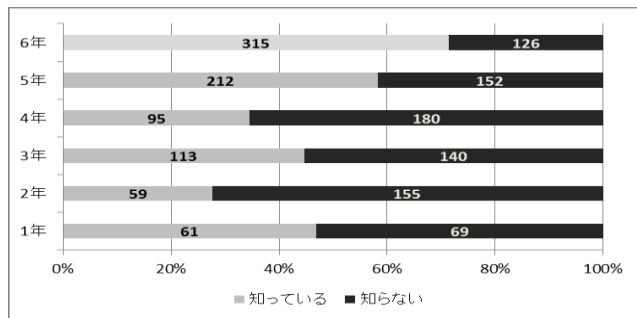


図-4 防災マップの認知度(防災教育を受けたことがある児童)(n=1677)

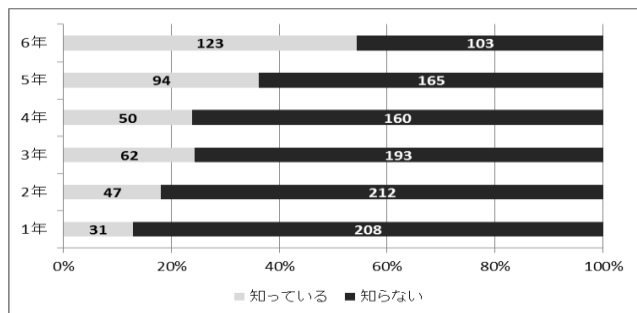


図-5 防災マップの認知度(防災教育を受けたことがない児童)(n=1448)

③「親と災害や防災について話をしたことはありますか」という質問で得られた回答別に、「家に避難用グッズはありますか」という質問を集計した。その結果、「話をしたことがある」児童は「話をしたことがない」児童に比べ、家の避難用グッズの有無を把握している割合が増加する傾向にある（図-6, 7）。

これに関連して保護者の「家で災害や防災についてお子さんと話し合いを行っていますか」という質問で得られた回答別に、「家で行っている災害対策をお子さんは把握していますか」という質問を集計したところ、児童と同様の結果(図-8)が得られた。これは、保護者の防災意識が子どもに及ぼす影響が大きいと解釈できる。しかしながら、家の避難用グッズの有無が「わからない」といった回答も多くみられ、未だ改善の余地があると考えられる。

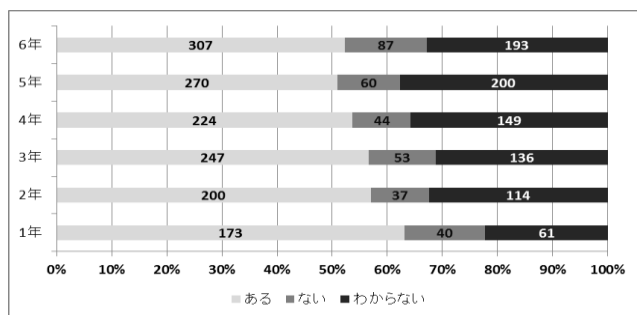


図-6 避難用グッズの把握状況(家で災害や防災について話をしたことがある児童)(n=2595)

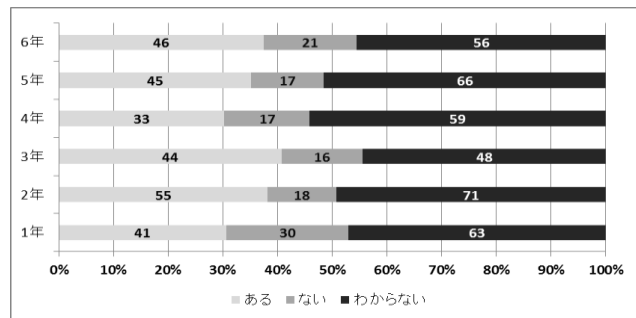


図-7 避難用グッズの把握状況(家で災害や防災について話をしたことがない児童)(n=746)

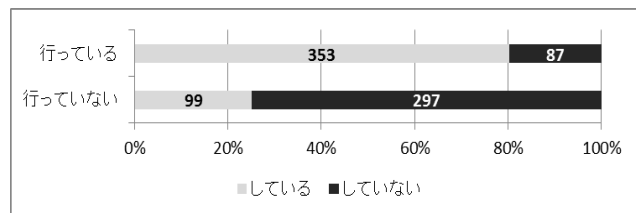


図-8 家庭内における防災についての話し合いの有無と児童の災害対策の把握状況の関係 (n=836)

4. まとめ

本研究では以下の結論を得た。

①東日本大震災当時の記憶が鮮明な児童ほど、地震や津波に対する防災意識が高い傾向にあるという結果が得られた。そのため、東日本大震災についてまったく覚えていない児童に対しても、震災当時の様子などを語り継ぎ、震災の記憶を風化させないための教育を行っていくことが望ましい。

②防災マップについて、災害発生時に迅速かつ安全な避難行動を可能にするためにも、ワークショップ等のイベントを通じた防災マップの認知度を向上させる取り組みを行っていく必要があるといえる。

③家庭内の災害対策の把握状況について、家庭内で災害対策を行なっているにもかかわらず、子どもがそれを把握できていない場合、十分な効果を得ることができない可能性がある。そのため、家族間で防災について話し合う機会を増やし、防災意識の向上を図る施策が必要であるといえる。

謝辞

アンケート調査を実施するにあたり、秋田県内13校の小学校の校長をはじめとする教職員の先生方、児童および保護者の方々に協力を頂いた。この場を借りて深謝いたします。

参考文献

- 1) 伊村則子, 千葉県消防地震防災課, 市原市防災課: 千葉県市原市立小学校における小学生と保護者を対象とした防災に関する調査報告書, 2009, 2月